



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2019年5月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,264	34.9	1,337	139.1	1,342	128.6	943	134.3
2018年12月期第1四半期	4,644	2.3	559	11.5	587	21.3	402	24.5

(注)包括利益 2019年12月期第1四半期 906百万円 (133.8%) 2018年12月期第1四半期 387百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	132.08	—
2018年12月期第1四半期	56.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	27,612	16,607	60.1	2,325.81
2018年12月期	24,590	15,843	64.4	2,218.84

(参考)自己資本 2019年12月期第1四半期 16,605百万円 2018年12月期 15,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.6	2,300	12.8	2,300	10.1	1,550	6.9	217.09
通期	19,000	2.9	1,550	10.2	1,550	6.9	970	3.2	135.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	7,499,025 株	2018年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	359,270 株	2018年12月期	359,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	7,139,755 株	2018年12月期1Q	7,139,755 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さもみられるものの、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景として雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も増加しており、緩やかな回復が続いております。また、海外経済については、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成30年度の政府補正予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる平成30年7月豪雨への対応など災害からの復旧・復興、「3か年緊急対策」のうち速やかに着手するものとして河川、砂防、道路等の防災・減災や国土強靱化に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、①新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、②イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、③基幹事業分野の強化、④海外事業の拡大と海外展開の推進、⑤民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑥IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、⑦働き方改革の推進、⑧組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は化学物質の環境リスク評価業務の大型受注等により、前年同四半期比9億5千4百万円増加の54億9千7百万円（前年同四半期比21.0%増）、受注残高は期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、同9億4千2百万円増加の171億8千7百万円（同5.8%増）となりました。売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、インフラ施設の設計業務や維持管理関係業務、防災・減災関連業務の売上が増加したこと等により、同16億2千万円増加の62億6千4百万円（同34.9%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比7億7千8百万円増加の13億3千7百万円（前年同四半期比139.1%増）、経常利益は同7億5千5百万円増加の13億4千2百万円（同128.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億4千万円増加の9億4千3百万円（同134.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比11億5千3百万円増加の48億9千6百万円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント利益は同6億5百万円増加の10億4千万円（同139.2%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

インフラ施設の設計業務や維持管理関係業務、防災・減災関連業務の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比3億3千3百万円増加の11億1千4百万円（前年同四半期比42.7%増）となり、セグメント利益は同1億2千6百万円増加の2億2百万円（同164.8%増）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム構築業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比1億2千2百万円増加の2億1百万円(前年同四半期比 155.7%増)、セグメント利益は同4千7百万円増加の5千2百万円(同 863.4%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の6千8百万円(前年同四半期比 0.6%増)、セグメント利益は同0百万円減少の4千2百万円(同 1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ 30 億 2 千 2 百万円増加の 276 億 1 千 2 百万円 (前年同四半期比 0.9%増) となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が 6 億 8 千 9 百万円、第 1 四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が 25 億 5 千 8 百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 30 億 8 百万円増加の 119 億 3 千 8 百万円 (前年同四半期比 0.5%増) となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が 4 千 4 百万円、有形固定資産その他が 6 千 3 百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が 1 億 1 千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 1 千 3 百万円増加の 156 億 7 千 3 百万円 (前年同四半期比 1.2%増) となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 22 億 5 千 8 百万円増加の 110 億 5 百万円 (前年同四半期比 8.4%減) となりました。

流動負債につきましては、主に第 1 四半期末の完工業務及び第 2 四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が 2 億 6 千 7 百万円、運転資金の調達により短期借入金が 9 億円、賞与引当金が 2 億 7 千 3 百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 22 億 9 千 6 百万円増加の 67 億 9 千 5 百万円 (前年同四半期比 13.7%減) となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が 2 千 5 百万円減少、役員退職慰労引当金が 3 千 7 百万円減少、退職給付に係る負債が 5 千 1 百万円増加、固定負債その他が 2 千 7 百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 3 千 8 百万円減少の 42 億 1 千万円 (前年同四半期比 1.7%増) となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が 8 億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 7 億 6 千 3 百万円増加の 166 億 7 百万円 (前年同四半期比 8.1%増) となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ 4.3 ポイント低下の 60.1% (前年同四半期は 56.1%) となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ 22.8 ポイント低下の 175.7% (前年同四半期は 150.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（2019年2月4日発表「平成30年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、売上高は62億6千4百万円（前年同四半期比34.9%増）となり、通期予想売上高190億円の33.0%を計上いたしました。また、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,507	2,190,889
受取手形及び営業未収入金	1,494,954	4,053,808
有価証券	2,860	3,095
仕掛品	5,824,838	5,608,573
貯蔵品	33,768	29,563
その他	75,211	60,622
貸倒引当金	△2,791	△7,565
流動資産合計	8,930,349	11,938,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,181,995	4,137,361
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,184,123	1,120,403
有形固定資産合計	13,143,660	13,035,307
無形固定資産	94,341	90,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,172	1,529,858
繰延税金資産	30,649	140,786
その他	927,467	935,975
貸倒引当金	△58,736	△58,786
投資その他の資産合計	2,422,552	2,547,834
固定資産合計	15,660,555	15,673,931
資産合計	24,590,904	27,612,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	882,351	1,149,543
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	371,230	543,895
賞与引当金	91,995	365,429
受注損失引当金	6,312	4,890
その他	2,196,790	2,881,902
流動負債合計	4,498,680	6,795,661
固定負債		
社債	1,075,000	1,050,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	31,131	31,131
役員退職慰労引当金	328,228	290,309
退職給付に係る負債	2,475,692	2,527,437
その他	238,701	211,223
固定負債合計	4,248,753	4,210,101
負債合計	8,747,434	11,005,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	9,136,486	9,936,710
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	15,522,885	16,323,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,561	307,039
為替換算調整勘定	3,687	6,978
退職給付に係る調整累計額	17,843	△31,444
その他の包括利益累計額合計	319,093	282,572
非支配株主持分	1,490	1,472
純資産合計	15,843,469	16,607,154
負債純資産合計	24,590,904	27,612,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,644,324	6,264,991
売上原価	3,189,374	4,001,177
売上総利益	1,454,949	2,263,814
販売費及び一般管理費	895,583	926,318
営業利益	559,365	1,337,495
営業外収益		
受取利息	486	318
受取配当金	1,702	3,003
受取保険金及び配当金	47,344	720
保険事務手数料	1,084	1,041
投資事業組合運用益	-	6,204
その他	3,846	3,005
営業外収益合計	54,464	14,292
営業外費用		
支払利息	3,010	1,835
持分法による投資損失	13,504	5,509
為替差損	7,205	644
その他	2,609	991
営業外費用合計	26,330	8,981
経常利益	587,500	1,342,807
税金等調整前四半期純利益	587,500	1,342,807
法人税、住民税及び事業税	266,949	490,216
法人税等調整額	△81,830	△90,390
法人税等合計	185,118	399,826
四半期純利益	402,381	942,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,503	943,019

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	402,381	942,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,991	9,477
為替換算調整勘定	△1,581	1,948
退職給付に係る調整額	△2,600	△49,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,502	1,360
その他の包括利益合計	△14,676	△36,501
四半期包括利益	387,704	906,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,910	906,498
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,731,175	781,038	78,842	53,267	4,644,324	—	4,644,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,112	—	—	14,835	26,948	△26,948	—
計	3,743,288	781,038	78,842	68,102	4,671,272	△26,948	4,644,324
セグメント利益	434,825	76,456	5,495	42,587	559,365	—	559,365

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,894,898	1,114,847	201,579	53,666	6,264,991	—	6,264,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,099	—	—	14,835	16,934	△16,934	—
計	4,896,998	1,114,847	201,579	68,501	6,281,926	△16,934	6,264,991
セグメント利益	1,040,055	202,490	52,945	42,004	1,337,495	—	1,337,495

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。